

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年7月29日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年5月1日
至 昭和57年4月30日
自 昭和57年5月1日
至 昭和58年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年8月30日提出

会 社 名 日本パーカライジング株式会社



英 訳 名 Nihon Parkerizing Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 里 見 豊



本店の所在の場所 東京都中央区日本橋1丁目15番1号 電話番号 03(278)4333

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 03(278)4406

連絡者 取締役 武 者 昭 典
経理部長

連絡者 経理部 小 代 邦 弘
統括課長

目 次

	頁
監 査 報 告 書	1
1. 連 結 財 務 諸 表	2
(1) 連 結 貸 借 対 照 表	2
(2) 連 結 損 益 計 算 書	4
(3) 連 結 剰 余 金 計 算 書	5
2. 連結財務諸表作成の基本となる事項	6
3. 連結財務諸表に対する注記事項	8

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 連結財務諸表作成基準

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表の金額の表示は、前連結会計年度では千円未満四捨五入で記載しておりますが、当連結会計年度では千円未満切捨てで記載しております。

2. 監査証明に関する事項

当社は、昭和57年5月1日から昭和58年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士村上桃太郎氏及び公認会計士三浦新一氏の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

日本パーカライジング株式会社

代表取締役社長 里 見 豊 殿

作 成 日 昭和58年 8 月29 日

事務所所在地 東京都小平市天神町1丁目223番地

事務所名 公認会計士 村上桃太郎事務所

公 認 会 計 士

村上桃太郎 

事務所所在地 東京都新宿区高田馬場1丁目5番21号
グランメール高田馬場506号

事務所名 公認会計士 三浦新一事務所

公 認 会 計 士

三浦新一 

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本パーカライジング株式会社の昭和57年5月1日から昭和58年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ11.6%及び10.9%を構成する連結子会社パーカー加工株式会社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の昭和58年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和57年4月30日現在)		科 目	当連結会計年度 (昭和58年4月30日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%	(資産の部)		%
I 流動資産			I 流動資産		
1. 現金及び預金	5,588,082		1. 現金及び預金	5,232,970	
2. 受取手形及び売掛金 ※1	7,899,545		2. 受取手形及び売掛金 ※1	9,682,728	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金 ※1	431,488		3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金 ※1	543,339	
4. 有価証券	539,496		4. 有価証券	533,404	
5. たな卸資産	2,867,163		5. たな卸資産	2,307,973	
6. 前渡金	255,323		6. 前渡金	148,429	
7. 前払費用	82,849		7. 前払費用	137,281	
8. その他の流動資産	298,308		8. その他の流動資産	219,975	
9. 貸倒引当金	△ 139,249		9. 貸倒引当金	△ 137,946	
流動資産合計	17,823,005	56.2	流動資産合計	18,668,155	57.4
II 固定資産			II 固定資産		
(1) 有形固定資産 ※2			(1) 有形固定資産 ※2		
1. 建物及び構築物	2,832,060		1. 建物及び構築物	3,089,286	
2. 機械及び装置	1,873,061		2. 機械及び装置	1,836,876	
3. 土地	5,260,555		3. 土地	5,271,595	
4. 建設仮勘定	210,202		4. 建設仮勘定	38,934	
5. その他の有形固定資産	423,859		5. その他の有形固定資産	405,980	
有形固定資産合計	10,599,737	(33.5)	有形固定資産合計	10,642,674	(32.7)
(2) 無形固定資産			(2) 無形固定資産		
1. 借地権その他の無形固定資産	138,966		1. 借地権その他の無形固定資産	140,282	
無形固定資産合計	138,966	(0.4)	無形固定資産合計	140,282	(0.4)
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券	1,393,559		1. 投資有価証券	1,401,737	
2. 非連結子会社及び関連会社株式	668,090		2. 非連結子会社及び関連会社株式	669,339	
3. 長期貸付金	404,208		3. 長期貸付金	336,056	
4. 長期前払費用	4,461		4. その他の投資その他の資産	730,213	
5. その他の投資その他の資産	719,613		5. 貸倒引当金	△ 53,856	
6. 貸倒引当金	△ 58,050		投資その他の資産合計	3,083,491	(9.5)
投資その他の資産合計	3,131,881	(9.9)	投資その他の資産合計	3,083,491	(9.5)
固定資産合計	13,870,584	43.8	固定資産合計	13,866,448	42.6
III 繰延資産			III 繰延資産		
1. 試験研究費	2,685		1. 試験研究費	418	
繰延資産合計	2,685	0.0	繰延資産合計	418	0.0
資産合計	31,696,274	100.0	資産合計	32,535,023	100.0

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和57年4月30日現在)			科 目	当連結会計年度 (昭和58年4月30日現在)		
	金 額		構成比		金 額		構成比
(負債の部)			%	(負債の部)			%
I 流動負債				I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		6,463,215		1. 支払手形及び買掛金		6,781,653	
2. 非連結子会社及び 関連会社に対する 支払手形及び買掛金		789,304		2. 非連結子会社及び 関連会社に対する 支払手形及び買掛金		767,807	
3. 短期借入金		1,334,241		3. 短期借入金		1,505,864	
4. 未払費用		195,339		4. 未払費用		186,056	
5. 負債性引当金				5. 引当金			
イ 賞与引当金	1,013,994			イ 賞与引当金	1,018,528		
ロ 事業税引当金	276,412	1,290,406		ロ 事業税引当金	314,605	1,333,134	
6. その他の流動負債		2,403,349		6. その他の流動負債		1,912,441	
流動負債合計		12,475,854	39.4	流動負債合計		12,486,956	38.4
II 固定負債				II 固定負債			
1. 長期借入金		723,415		1. 長期借入金		486,300	
2. 負債性引当金				2. 引当金			
イ 退職給与引当金	3,492,855	3,492,855		イ 退職給与引当金	4,012,557	4,012,557	
3. その他の固定負債		272,098		3. その他の固定負債		356,715	
固定負債合計		4,488,368	14.1	固定負債合計		4,855,572	14.9
III 特定引当金							
1. 価格変動準備金		22,039					
2. 公害防止準備金		20,712					
3. 特別償却準備金		14,138					
特定引当金合計		56,889	0.2				
IV 少数株主持分		259,146	0.8	III 少数株主持分		259,842	0.8
負債合計		17,280,257	54.5	負債合計		17,602,372	54.1
(資本の部)				(資本の部)			
I 資本金		2,844,450	9.0	I 資本金		2,844,450	8.7
II 資本準備金		2,229,192	7.0	II 資本準備金		2,229,192	6.9
III 利益準備金		802,247	2.5	III 利益準備金		809,098	2.5
IV その他の剰余金		8,540,128	27.0	IV その他の剰余金		9,050,103	27.8
						14,932,844	45.9
				V 自己株式		△ 193	△ 0.0
資本合計		14,416,017	45.5	資本合計		14,932,650	45.9
負債・資本合計		31,696,274	100.0	負債・資本合計		32,535,023	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 5 6 年 5 月 1 日) (至 昭 和 5 7 年 4 月 3 0 日)			科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 昭 和 5 7 年 5 月 1 日) (至 昭 和 5 8 年 4 月 3 0 日)		
	金 額		構 成 比		金 額		構 成 比
I 売 上 高			%	I 売 上 高			%
1. 商品及び製品売上高	24,364,614	36,622,241	100.0	1. 商品及び製品売上高	25,162,147	37,210,426	100.0
2. 加工収入高	12,257,627			2. 加工収入高	12,048,278		
II 売 上 原 価				II 売 上 原 価			
1. 商品及び製品売上原価	16,482,447	25,650,863	70.0	1. 商品及び製品売上原価	16,933,009	26,053,973	70.0
2. 加工原価	9,168,416			2. 加工原価	9,120,963		
売 上 総 利 益		10,971,378	30.0	売 上 総 利 益		11,156,452	30.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費				III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			
1. 販 売 費 ※ 1	4,877,915	7,891,381	21.6	1. 販 売 費 ※ 1	4,958,710	8,376,335	22.5
2. 一 般 管 理 費 ※ 2	3,013,466			2. 一 般 管 理 費 ※ 2	3,417,624		
営 業 利 益		3,079,997	8.4	営 業 利 益		2,780,116	7.5
IV 営 業 外 収 益				IV 営 業 外 収 益			
1. 受取利息及び割引料	278,886	795,312	2.2	1. 受取利息及び割引料	249,106	756,697	2.0
2. 受 取 配 当 金	129,688			2. 受 取 配 当 金	128,931		
3. 受 取 賃 貸 料	129,348			3. 受 取 賃 貸 料	152,464		
4. 雑 収 益	257,390			4. 雑 収 益	226,195		
V 営 業 外 費 用				V 営 業 外 費 用			
1. 支払利息及び割引料	495,538	637,589	1.8	1. 支払利息及び割引料	452,246	600,977	1.6
2. 雑 費 用	142,051			2. 雑 費 用	148,731		
経 常 利 益		3,237,720	8.8	経 常 利 益		2,935,836	7.9
VI 特 別 利 益				VI 特 別 利 益			
1. 前期損益修正益	3,340	219,622	0.6	1. 前期損益修正益	1,161	10,125	0.0
2. 固定資産売却益	165,681			2. 固定資産売却益	1,856		
3. 投資有価証券売却益	11,410			3. 投資有価証券売却益	2,892		
4. その他の特別利益	39,191			4. その他の特別利益	4,214		
VII 特 別 損 失				VII 特 別 損 失			
1. 前期損益修正損	42,649	343,998	0.9	1. 前期損益修正損	16,132	48,403	0.1
2. 固定資産除却損	83,072			2. 固定資産除却損	18,771		
3. 固定資産圧縮損	125,821			3. 役員退職金	13,500		
4. 役員退職金	89,605						
5. その他の特別損失	2,851						
税金等調整前当期純利益		3,113,344	8.5	税金等調整前当期純利益		2,897,558	7.8
VIII 特 定 引 当 金 戻 入				VIII 特 定 引 当 金 戻 入			
1. 価格変動準備金戻入益	3,198	18,672	0.1	1. 価格変動準備金戻入益	22,039	38,557	0.1
2. 公害防止準備金戻入益	9,042			2. 公害防止準備金戻入益	10,085		
3. 特別償却準備金戻入益	6,432			3. 特別償却準備金戻入益	6,432		

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日)			科 目	当連結会計年度 (自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日)		
	金 額		構成比		金 額		構成比
Ⅸ 特定引当金繰入			%				%
1. 価格変動準備金繰入損	500	500	0.0				
税金等調整前当期利益		3,131,516	8.6	税金等調整前当期利益		2,936,116	7.9
法人税及び住民税額		1,655,063	4.5	法人税及び住民税額		1,764,628	4.7
法人税等追徴税額		86,821	0.3				
少数株主損益		27,078	0.1	少数株主損益		14,013	0.1
当期利益		1,362,554	3.7	当期利益		1,157,473	3.1

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日)		科 目	当連結会計年度 (自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
Ⅰ その他の剰余金期首残高		7,840,484	Ⅰ その他の剰余金期首残高		8,540,127
Ⅱ その他の剰余金減少高			Ⅱ その他の剰余金増加高		
1. 利益準備金繰入額	4,579		1. 任意積立金	※ 18,331	18,331
2. 配 当 金	568,890		Ⅲ その他の剰余金減少高		
3. 役員賞与金	89,441	662,910	1. 利益準備金繰入額	6,851	
Ⅲ 当期利益		1,362,554	2. 配 当 金	568,890	
Ⅳ その他の剰余金期末残高		8,540,128	3. 役員賞与金	90,087	665,829
			Ⅳ 当期利益		1,157,473
			Ⅴ その他の剰余金期末残高		9,050,103

※ 特定引当金を直接振替えたことによる増加であります。

2. 連結財務諸表作成の基本となる事項

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 3社 パーカー産業㈱、パーカー興産㈱、パーカー加工㈱ (2) 非連結子会社 10社 パーカーアレスター㈱、共同輸送㈱、東海パーカライジング㈱、大関化学㈱、パーカー燃料㈱、㈱パーカーメンテ、㈱バルテック、パーカーパンフィックインターナショナル㈱、ツルテック㈱、アスバックパーカライジング㈱ (3) 連結の範囲から除外した理由 非連結子会社は、総資産、売上高及び当期利益の観点からみて、それぞれ小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法非適用会社 イ. 非連結子会社 10社 パーカーアレスター㈱、共同輸送㈱他 8社 ロ. 関連会社 11社 パーカー商事㈱、パーカー熱処理工業㈱他 9社 (2) 持分法非適用理由 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 イ. たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法によりっております。 ロ. 有価証券及び投資有価証券 移動平均法に基づく原価法によりっております。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 3社 パーカー産業㈱、パーカー興産㈱、パーカー加工㈱ (2) 非連結子会社 10社 パーカーアレスター㈱、共同輸送㈱、東海パーカライジング㈱、大関化学㈱、パーカー燃料㈱、㈱パーカーメンテ、㈱バルテック、パーカーパンフィックインターナショナル㈱、ツルテック㈱、アスバックパーカライジング㈱ (3) 連結の範囲から除外した理由 非連結子会社は、総資産、売上高及び当期利益の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に及ぼす影響も軽微でありますので除外しております。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法非適用会社 イ. 非連結子会社 10社 パーカーアレスター㈱、共同輸送㈱他 8社 ロ. 関連会社 12社 パーカー商事㈱、パーカー熱処理工業㈱他 10社 (2) 持分法非適用理由 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 イ. たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法によりっております。 ロ. 有価証券及び投資有価証券 移動平均法に基づく原価法によりっております。

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 定率法によっております。 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 イ. 賞与引当金 支給見込額基準によっております。 ロ. 事業税等引当金 所要見込額基準によっております。 ハ. 退職給与引当金 期末要支給額基準によっております。 なお、退職給与制度とは別に企業年金制度を 8社（連結会社4社を含む）共同で採用して おります。 昭和56年8月31日現在の年金資産の合計額は 636,701千円（連結会社従業員に該当する割 合は約78%）、過去勤務費用の掛金の期間は 14年4ヶ月であります。 (4) 外貨建債権債務の換算基準 短 期 …… 決算日の為替相場による 方法 長 期 …… 該当事項なし 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 投資勘定と資本勘定との相殺消去は段階法によ っております。相殺消去の結果生じた消去差額のう ち、原因不明の金額は連結調整勘定とし、発生日 以降5年間で均等償却済であります。 6. 未実現利益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は、そ の全額を親会社負担で消去しております。なお、 減価償却資産に含まれる未実現利益については、 その消去に伴い減価償却費の修正をしております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 法人税法に規定する定率法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人 税法に規定する限度額のほか、債権の回収可 能性を検討して計上しております。 ロ. 賞与引当金 支給見積額を計上しております。 ハ. 事業税引当金 地方税法の規定に基づく事業税及び事業所税 の所要額を計上しております。 ニ. 法人税等引当金 法人税法及び地方税法の規定に基づく法人税 及び住民税の所要額を計上しております。 ホ. 退職給与引当金 自己都合退職による場合の期末要支給額を計 上しております。 なお、昭和38年9月より退職金制度とは別に 企業年金制度を8社（連結会社4社を含む） 共同で採用しております。 昭和57年8月31日現在の年金資産の合計額は 760,230千円（連結会社従業員に該当する割 合は約78%）、過去勤務費用の掛金の期間は 14年4ヶ月であります。 (4) 外貨建債権債務の換算基準 短 期 …… 決算日の為替相場による 方法 長 期 …… 該当事項なし 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 投資勘定と資本勘定との相殺消去は段階法によ っております。相殺消去の結果生じた消去差額のう ち、原因不明の金額は連結調整勘定とし、発生日 以降5年間で均等償却済であります。 6. 未実現利益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は、そ の全額を親会社負担で消去しております。なお、 減価償却資産に含まれる未実現利益については、 その消去に伴い減価償却費の修正をしております。

前連結会計年度	当連結会計年度
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用しておりません。	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用しておりません。

3. 連結財務諸表に対する注記事項

(1) 連結貸借対照表

前連結会計年度 (昭和57年4月30日現在)	当連結会計年度 (昭和58年4月30日現在)
※1. この他、受取手形割引残高は4,701,429千円、受取手形裏書譲渡残高は64,000千円であります。	※1. この他、受取手形割引残高は3,657,119千円であります。
※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却引当金は5,572,836千円であります。	※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は6,537,546千円であります。
	※3. 前年度末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当年度末において（租税特別措置法の規定により）取崩しを行い、残額18,331千円（公害防止準備金10,625千円、特別償却準備金7,706千円）は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（昭和57年大蔵省令第46号）附則第4項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金へ振替えております。

(2) 連結損益計算書

前連結会計年度 (自 昭和56年5月1日 至 昭和57年4月30日)		当連結会計年度 (自 昭和57年5月1日 至 昭和58年4月30日)	
※1.	このうち、主なものは次のとおりです。 減価償却費 102,890 千円 賞与引当金繰入額 643,626 千円 退職給与引当金繰入額 175,975 千円 従業員給料 1,487,511 千円 運送費 639,331 千円	※1.	このうち、主なものは次のとおりです。 減価償却費 113,778 千円 賞与引当金繰入額 667,325 千円 退職給与引当金繰入額 165,580 千円 従業員給料 1,668,803 千円 運送費 661,530 千円
※2.	このうち、主なものは次のとおりです。 減価償却費 112,740 千円 賞与引当金繰入額 340,770 千円 退職給与引当金繰入額 100,757 千円 事業税引当金繰入額 487,287 千円 従業員給料 725,485 千円	※2.	このうち、主なものは次のとおりです。 減価償却費 107,928 千円 賞与引当金繰入額 344,238 千円 退職給与引当金繰入額 111,703 千円 事業税引当金繰入額 487,984 千円 従業員給料 804,819 千円

(1 株当り情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
	1株当り純資産額 262円48銭
	1株当り当期利益 20円34銭